

# 令和 2 年度当初予算について

## 1. 予算規模

(単位:千円、%)

区 分		令和 2 年度 当初予算額	令和 元 年度 当初予算額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		7,404,000	7,814,000	△ 410,000	△ 5.2
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	2,851,624	2,738,998	112,626	4.1
	後期高齢者医療特別会計	320,392	302,985	17,407	5.7
	下水道事業特別会計	645,676	653,829	△ 8,153	△ 1.2
	漁業集落排水事業特別会計	14,364	14,676	△ 312	△ 2.1
	介護保険特別会計	1,986,462	1,916,883	69,579	3.6
	淡輪財産区特別会計	8,048	7,210	838	11.6
	深日財産区特別会計	41,736	56,489	△ 14,753	△ 26.1
	多奈川財産区特別会計	61,894	84,846	△ 22,952	△ 27.1
	小 計	5,930,196	5,775,916	154,280	2.7
合 計		13,334,196	13,589,916	△ 255,720	△ 1.9

2. 歳入の概要

(単位:千円、%)

区 分	令和 2 年度		令和 元 年度		増 減 額	増 減 率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
町税	2,076,777	28.0	2,058,151	26.3	18,626	0.9
地方譲与税	50,817	0.7	46,911	0.6	3,906	8.3
利子割交付金	3,510	0.0	4,184	0.1	△ 674	△ 16.1
配当割交付金	11,168	0.2	11,762	0.2	△ 594	△ 5.1
株式等譲渡所得割交付金	9,041	0.1	19,679	0.3	△ 10,638	△ 54.1
法人事業税交付金	2,593	0.0	0	0.0	2,593	皆増
地方消費税交付金	316,353	4.3	275,320	3.5	41,033	14.9
ゴルフ場利用税交付金	46,739	0.6	47,603	0.6	△ 864	△ 1.8
自動車取得税交付金	1	0.0	15,166	0.2	△ 15,165	△ 100.0
環境性能割交付金	8,623	0.1	3,687	0.0	4,936	133.9
地方特例交付金	11,520	0.2	9,517	0.1	2,003	21.0
地方交付税	2,056,000	27.8	1,963,000	25.1	93,000	4.7
交通安全対策特別交付金	3,000	0.0	4,000	0.1	△ 1,000	△ 25.0
分担金及び負担金	63,672	0.9	57,946	0.7	5,726	9.9
使用料及び手数料	117,566	1.6	129,826	1.7	△ 12,260	△ 9.4
国庫支出金	801,062	10.8	910,769	11.7	△ 109,707	△ 12.0
府支出金	573,515	7.7	573,050	7.3	465	0.1
財産収入	53,428	0.7	47,458	0.6	5,970	12.6
寄附金	10,100	0.1	10,000	0.1	100	1.0
繰入金	388,109	5.2	468,861	6.0	△ 80,752	△ 17.2
繰越金	60,000	0.8	58,000	0.7	2,000	3.4
諸収入	130,406	1.8	137,461	1.8	△ 7,055	△ 5.1
町債	610,000 (610,000)	8.2	961,649 (816,800)	12.3	△ 351,649 (△ 206,800)	△ 36.6 (△ 25.3)
歳 入 合 計	7,404,000 (7,404,000)		7,814,000 (7,669,151)		△ 410,000 (△ 265,151)	△ 5.2 (△ 3.5)

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

※( )は、借換債分を除いた数値

### 3. 歳出の概要

#### (1) 目的別歳出

(単位:千円、%)

区 分	令和 2 年度		令和 元 年度		増 減 額	増 減 率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
議会費	108,604	1.5	109,053	1.4	△ 449	△ 0.4
総務費	1,168,630	15.8	1,255,224	16.1	△ 86,594	△ 6.9
民生費	2,528,876	34.2	2,408,988	30.8	119,888	5.0
衛生費	665,356	9.0	736,916	9.4	△ 71,560	△ 9.7
農林水産業費	81,543	1.1	71,375	0.9	10,168	14.2
商工費	80,929	1.1	103,978	1.3	△ 23,049	△ 22.2
土木費	1,115,851	15.1	1,313,242	16.8	△ 197,391	△ 15.0
消防費	375,904	5.1	416,362	5.3	△ 40,458	△ 9.7
教育費	478,483	6.5	454,267	5.8	24,216	5.3
公債費	701,200 (701,200)	9.5	832,121 (687,272)	10.6	△ 130,921 (13,928)	△ 15.7 (2.0)
諸支出金	55,400	0.7	51,330	0.7	4,070	7.9
災害復旧費	38,224	0.5	56,144	0.7	△ 17,920	△ 31.9
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	7,404,000 (7,404,000)		7,814,000 (7,669,151)		△ 410,000 (△ 265,151)	△ 5.2 (△ 3.5)

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

※( )は、借換債分を除いた数値

## (2) 性質別歳出

(単位:千円、%)

区 分	令和 2 年度		令和 元 年度		増 減 額	増 減 率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
人件費	1,900,925	25.7	1,477,350	19.3	423,575	28.7
扶助費	788,237	10.6	783,209	10.2	5,028	0.6
公債費	701,200	9.5	687,272	9.0	13,928	2.0
物件費	1,164,345	15.7	1,556,612	20.3	△ 392,267	△ 25.2
維持補修費	120,352	1.6	118,248	1.5	2,104	1.8
補助費等	943,700	12.7	938,617	12.2	5,083	0.5
積立金	55,400	0.7	51,330	0.7	4,070	7.9
投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	931,979	12.6	864,655	11.3	67,324	7.8
普通建設事業費	759,638	10.3	1,135,858	14.8	△ 376,220	△ 33.1
災害復旧費	38,224	0.5	56,000	0.7	△ 17,776	△ 31.7
歳 出 合 計	7,404,000		7,669,151		△ 265,151	△ 3.5

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

※公債費は、借換債(令和元年度144,849千円)を除いています。

## 施策体系別主要事業一覧

※「新規」は令和2年度の新規施策、「拡充」は令和2年度から一部拡充する施策、「新規(継)」は、令和元年度補正予算以降新たに開始した施策

(単位:千円)

施策項目・事業名称		内 容	予算額
基本政策1 みんなで進めるまちづくり(協働・人権・行財政)			
新規	地域おこし協力隊事業	広報紙やSNS等の媒体を活用して情報発信できる外部人材として「地域おこし協力隊」を新たに配置し、本町の魅力を情報発信することで、関係人口を呼び込む取組みを実施する。	3,880
新規	多奈川港地区防災広場整備事業	本町に寄附を受けた2筆の土地を有効活用し、災害発生時の拠点及び多奈川港会館の駐車場として使用できるように、多奈川港会館裏に防災広場を整備する。	26,000
拡充	地方創生総合戦略事業	人口の定住を図り、地域の活力を維持するため、「岬町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた移住・定住支援や起業・創業支援の取組みを進める。令和2年度は、出産祝金について第3子以降の交付額の拡充を図る。	13,128
拡充	個人番号交付事業	マイナンバーカードの更なる普及を目指して、令和2年度は、交付申請に必要な顔写真の撮影とオンライン申請ができるタブレット端末の導入等の交付体制の充実を図る。	18,374
拡充	議会報告の充実	定例会などの議会報告を行っている「議会だより」について、ページ数を増やすことで、活動報告などの内容の充実を図る。	792
	社会保障・税番号制度への対応	複数の機関に存在する個人の情報が同一の情報であることを確認できるようにすることにより社会保障や税の負担と給付の公平性を図るための社会保障・税番号制度に対応するため、住民情報システムの改修・運用を行う。	11,410
	総合計画等策定事業	令和元年度から着手している町の総合的かつ計画的な行政運営を図るための総合計画や都市計画マスタープラン、みどりの基本計画の策定の完了を目指す。	11,592
	地域活性化事業	大阪マリンフェスティバルの観光振興事業に補助金を交付することで、地域の活性化を図る。	1,881
	広域サイクルツーリズム事業	深日港・洲本港航路を社会実験運航することにより、集客や経営採算性に関する実証データの取得や新たな需要を開拓し、ビジネスモデルとして成立する航路再生の取組みを推進する。令和2年度においても、泉州、和歌山や淡路島のサイクルルートを連結し大阪湾上の最短距離とする広域的で大規模なサイクルルートを確立することで、サイクル・ツーリズムによる新たな人の流れを創出し、交流人口の増加とまちの賑わいづくりに資する事業を展開する。	47,253
	新婚新生活支援事業	新婚世帯の住居費用等を支援することで、少子化対策を推進する。	600
	まちづくりエディター事業	まちづくりに意欲のある地域外の人材を「まちづくりエディター」として令和2年度も配置し、本町への移住・定住や空家活用など地域活性化に向け、地域課題の克服に取り組む。	4,294
	お試し居住事業	府営住宅を活用し、居住希望者に本町での暮らしを体験してもらうことで移住・定住を促進する。	241
	ふるさと応援事業	広報紙、町ホームページや関連ウェブサイトなどを活用し、ふるさと納税についてプロモートすることで広く寄附を募るとともに寄附者に対して、寄附金額に応じて町の特産品等を贈呈する。	5,727

(単位:千円)

施策項目・事業名称		内 容	予算額
	人権相談事業	人権相談窓口を設置することで相談者への適切な助言や情報提供等を行う。	2,187
	パスポート交付事業	大阪府から権限移譲を受けた旅券発給事務に係る申請受理や交付などの窓口業務を行う。	6,233
基本政策2 一人ひとりの“子どもが”“親が”輝き、文化を育むまちづくり(子育て・教育・文化)			
新規	登下校見守り事業	登下校時の安全対策として児童が校門を通過する際に保護者へ通過情報メールを配信するために必要な設備の整備を行う。	6,727
新規	医療的ケア等実施体制サポート事業	小学校において、医療的ケアを必要とする児童が安全に学校生活を送れるように、スロープの設置等の環境整備を行う。	1,195
新規	学校給食センター及び岬中学校給食調理場設備更新	学校給食センターと岬中学校給食調理場の統合に対応するため、各給食施設において老朽化している設備の更新を行う。	8,033
新規	深日小学校遊具更新事業	子ども達が安全安心な学校生活を送れるよう、深日小学校のブランコを更新する。	1,073
新規	中学校机・椅子更新事業	岬中学校において、老朽化した机と椅子の更新を行い、教育環境の向上を図る。	1,425
新規	図書管理システム更新事業	小・中学校の図書室や岬の歴史館、淡輪公民館、アップル館、文化センターの各施設で導入している図書管理システムを更新する。	390
新規	深日保育所空調機整備事業	沐浴室の脱衣所に空調機を設置し、良好な保育環境の改善を図る。	265
新規	こぐま園天井扇整備事業	療育室に天井扇を設置し、良好な療育環境の改善を図る。	208
新規	岬町スポーツ広場の運営	令和2年4月より関電体育エリアの体育館、野球場、テニスコート、ゲートボール場等を新たな社会体育施設とし管理運営を行うことで、町民のスポーツの推進と健康及び体力向上を促進する。	5,591
新規(継)	給食無償化(幼稚園・保育所)	令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、町独自施策として幼児教育・保育における給食費完全無償化を引き続き実施し、子育て支援を図る。 ※予算額は、町立幼稚園・保育所給食の賄材料費に係る歳出予算額を記載	12,105
新規(継)	子ども・子育て支援に係る施設等助成事業	令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園の保育料及び幼稚園・認可こども園での預かり保育等を利用する家庭の経済的負担を軽減する。	5,693
新規(継)	カリキュラム・マネジメント調査研究事業	深日小学校の全学年が教科を横断しながら、地域等との多様な関わりを持ち、自然の豊かさにふれあい学びながら、「ひと・まち・つながる教育」を推進するカリキュラム・マネジメントの調査研究を実施する。	200
拡充	子ども・子育て支援に係る施設型給付事業	子ども・子育て支援新制度に伴い、私立認定こども園及び私立幼稚園に対して財政支援を実施する。令和元年10月からは幼児教育・保育の無償化(3歳から5歳までの子供、0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子供)を実施済み。	119,170
	児童虐待防止事業	児童虐待への対応のため、専門性の高い外部アドバイザーを確保し、関係機関と連携することで、児童虐待を未然に防止する。	737
	子ども医療助成事業	子どもの健全な育成と保健福祉の向上を図るため医療費の一部助成を行う。平成24年度以降、段階的に施策拡充を実施してきた。令和元年7月からは、助成対象(入院・通院)を中学校卒業年度末から満18歳に達する日以後における3月末までの者に引き上げた。	38,895

(単位:千円)

施策項目・事業名称	内容	予算額
子育て支援センターの運営	子育て支援センターにおける育児相談や子育て講座等を通じて地域での子育てを支援する。	9,175
一時預かり事業 (一般型・幼稚園型)	保護者の病気・入院や冠婚葬祭、育児疲れによる心理的・身体的負担を軽減するため町立の子育て支援センター(一般型)、淡輪幼稚園に加えて、私立認定こども園及び私立幼稚園(幼稚園型)において一時預かり事業を実施することで子育てを支援する。	6,496
子育て短期支援事業 (ショートステイ・トワイライトステイ)	保護者が疾病、出産、育児不安等で家庭での養育が、一時的に困難な場合などへの対応として児童養護施設と契約し、短期入所(ショートステイ)・夜間養護(トワイライトステイ)を実施する。	143
子育て援助活動支援事業の実施 (ファミリーサポートセンター事業)	子育ての手助けをして欲しい人と子育ての手助けができる人との相互援助活動(ファミリーサポートセンター事業)を実施することで子育て支援の充実を図る。	3,409
病児保育事業の実施 (体調不良児対応型)	児童が保育中に体調不良となった場合に、保護者が迎えに来るまでの間、保育所の看護師等が緊急的な対応を行う病児保育事業を実施することで保育サービスの充実を図る。	19,354
おおさか元気広場推進事業	放課後や週末に小学校区単位での学習支援活動を実施することで子どもの学力向上を図る。	350
学校支援地域本部事業	放課後や週末に中学校区での学習支援活動を実施することで子どもの学力向上を図る。	165
学力向上チャレンジアップ事業	児童の学力向上の取組みが緊急の課題であることから、知識を問う課題だけでなく、思考力・判断力等を育成するWEB学習教材を授業や放課後学習等で活用しつつ、学力診断テストで検証する。	883
学校給食センターの運営	安全安心で栄養や健康バランスを考慮した直営による学校給食の提供を行う。	127,815
サイエンティフィック・トレーニングの実施 (淡輪幼稚園)	毎朝、姿勢を正し「音を聴く」「目で見える」「声を出して言葉を読む」などの「言葉の教育」であるサントレ教育を幼稚園年長・年中の児童を対象に実施する。	251
スクールソーシャルワーカー設置事業	いじめ・不登校等の諸課題を解決するために社会福祉士等のスクールソーシャルワーカーを配置し、その専門性を活用することで子どもを取り巻く環境改善を目指す。	915
スクールカウンセラー設置事業	小学校におけるカウンセリング機能の充実を図るため、専門的な立場からいじめ・不登校等の諸問題の解決を目指す。就学前から教育相談の機会の充実を図るため、平成29年度から幼稚園にもカウンセラーを設置している。	1,185
中学校学力エンパワメント推進事業	中学校における学力向上や授業改善について、学識経験者による教員研修を行いつつ、課題を解決するための教材等を活用するとともに、家庭学習を推進することにより子どもたちの学力向上を図る。	97
子どもの体力向上推進事業	和歌山大学の協力をもとに、中学2年生及び各小学校の5年生を対象に、体力テストの指導・助言や体力テストの分析等から、それぞれの課題に合った体育授業の実践を行う。また、大学教授と大学生が共同して、児童生徒に効果的な授業を行う。	76
文化芸術育成事業	小学校に、車いすダンスの普及活動を実施している団体から講師を派遣し、車いすダンス等の実技や講話を実施することにより、「障害のある人となない人、自分と違う立場で生きる人の生き方や思いを感じる」きっかけを作るとともに、障がい者理解教育の推進を図る。昨年度に引き続き保護者も対象に加えた事業展開を継続して行う。	179
地域子ども見守り事業	スクールガードリーダー等が地域巡回を行うことで子どもたちの安全や健全な育成を図る。	1,369

(単位:千円)

施策項目・事業名称		内 容	予算額
	岬の歴史館の運営	資料の展示や体験教室の開催等を通じて町の歴史に親しめる施設を運営する。	2,770
基本政策3 誰もが元気でいきいきと暮らせるまちづくり(健康・福祉)			
新規	障害者基本計画・障害福祉計画・障害児福祉計画の策定	計画期限を迎えた既存の障害者基本計画・障害福祉計画・障害児福祉計画の見直しを一体的に行うことで、障害者(児)福祉施策の充実につなげる。	3,476
新規	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定	計画期限を迎えた既存の高齢者保健福祉計画と介護保険事業計画の見直しを一体的に行うことで、高齢者保健福祉施策の充実につなげる。	2,882
新規	予防接種(ロタウイルス)の実施	乳幼児をはじめ子どもに多い急性胃腸炎の主要な病原体であるロタウイルスのワクチン接種が令和2年10月から任意接種から定期接種化されるため、本町においても適切に対応することで、感染症の発症や重症化を防止する。	1,521
	保健センター耐震補強事業	乳幼児から高齢者に至るまでの住民の健康づくりを担う保健センターの耐震補強を実施するため、令和元年度の実施設計に続き、令和2年度は本体工事を実施する。	14,000
	風しん予防接種及び抗体検査の実施	風しんに関する追加対策として、特に抗体保有率が低い39～56歳の男性を対象に予防接種法に基づく定期接種を令和3年度末まで無料で実施する。	3,900
	新生児聴覚検査の実施	先天性の聴覚障害の早期発見・早期療育を図り、聴覚障害による音声言語発達等への影響を最小限に抑え、適切な支援につなげる新生児期に聴覚検査を実施する。	300
	産後ケアの充実	核家族化や地域のつながりの希薄化等により、妊産婦やその家族を支える力が弱くなっている。産婦の不安や負担を解消するためにショートステイ、デイサービス、短期デイサービスを実施することで、産後ケアの充実を図る。	460
	胃がん検診(内視鏡検査)の実施	国の指針を受けて、従来のバリウム検査に加えて、早期発見に有用な内視鏡検査を実施することで検診の充実を図る。	539
	妊婦健康診査などの母子保健事業	妊婦健康診査や相談、教室等の事業を行い、母子の健康増進や児童の健全育成、子育てを支援する。現在、妊婦健診は超音波検査など健診内容等に応じて柔軟に活用できる妊婦健康診査受診券とすることで、妊婦の利便性の向上を図っている。	6,777
	妊婦歯科健診事業	妊婦の虫歯や歯周病を予防することで、早産や低体重児出産のリスクの軽減を図り、母子の健康を保持するための妊婦歯科健診を実施する。	90
	肝疾患対策推進事業	C型肝炎陽性者の割合が多い本町において、大阪府の肝炎治療医療費助成制度の自己負担金について、町独自の助成制度により、全額助成することで本人の経済的負担をなくすとともに保健師の訪問により受療勧奨を行うことで早期に適切な医療につなげる事業を実施する。	908
	出産前後のヘルパー派遣事業	出産前後のひとり親家庭や体調が不十分で家事や育児をすることが困難で、親族などの支援を受けることができない家庭に、低額でヘルパーを派遣することで、家事(掃除・洗濯・買い物等)や育児(おむつ交換・沐浴補助等)を援助する事業を実施する。	72
	シルバー人材センター活動補助事業	シルバー人材センターの事業運営に対して活動補助を行うことで、高齢者の社会参加の促進・生きがいづくりを支援する。	9,839

(単位:千円)

施策項目・事業名称		内 容	予算額
	小地域ネットワーク活動補助事業 (社会福祉協議会)	援護を必要とする方を対象に社会福祉協議会が、小学校区や自治区単位などで実施する地域参加型サロンや見守り支え合い活動に対し補助を行う。	8,500
	社会福祉協議会への支援の実施	社会福祉協議会職員の人件費相当額に対する助成を行う。	13,075
	コミュニティソーシャルワーカー設置事業	要援護者から相談や必要なサービスを関係機関と調整を行うコミュニティソーシャルワーカーを設置することで自立生活の支援を行う。	4,124
	健康ふれあいセンターの運営(指定管理者制度)	指定管理者制度を活用し、住民の健康・体力の増進、福祉の向上を目的とした施設運営を行う。	54,669
	健康ふれあいセンタープール天井改修事業	経年劣化によるプール天井部分の錆止め改修工事を平成30年度に着手し、令和2年度の完成を目指す。	3,150
	障害福祉サービス事業	障がいのある方の障がいの程度等を踏まえ、介護を受ける場合は介護給付、訓練等の支援を受ける場合は訓練等給付として障害福祉サービスの提供を行う。	385,559
	重度障害者医療費助成事業	重度の障がいと認定された対象者の医療費の助成を行うことで負担の軽減を図る。	48,102
	障害支援区分認定調査・審査会経費	障害者総合支援法に基づき障がいにあったサービス提供のため障害支援区分の認定調査を行う。また、障害支援区分認定審査会の事務は、2市1町での輪番制となっており令和元年度より3年間、本町が事務局を担当する。	7,259
	障害者相談支援事業	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報提供や助言等の支援を行う障害者相談支援事業において、町内の事業者である「愛の家」を活用し、障がい者の相談支援事業の充実を図る。	2,237
	総合生活相談事業	文化センターにおいて、人権・福祉・年金・就労・住宅・教育など広く生活に関わる不安や悩みについて、相談事業を行う。	1,248
<b>基本政策4 新たな活力の創造と心うるおう観光まちづくり(産業・観光)</b>			
新規	みさき公園維持管理事業	南海電鉄が撤退したみさき公園については、駐車場を含む公園の一部の維持管理を行いながら、集客機能と賑わいの中核拠点として、町の振興に寄与する「新たなみさき公園」とするための基本構想と管理運営体制の検討を進める。	12,992
	企業誘致優遇措置助成事業	多奈川地区多目的公園に進出した企業に対して、「岬町企業立地促進条例」により、施設設置(固定資産税)、水道料金、雇用について助成を行うことで町内の産業の振興を図る。	7,603
	深日港観光案内所の運営	平成27年度に国土交通省から登録を受けた「みなとオアシスみさき」の基本施設である深日港観光案内所を運営することで、町の賑わいの交流拠点として、深日港及び町全域の賑わいを創出する。	4,260
	道の駅みさきの運営	地域活性化のための海水浴場や観光・レジャー施設などの中心となる道の駅みさきを指定管理者制度を活用することにより効率的に運営する。	9,844
	観光協会への支援の実施	本町の観光資源である自然・歴史・文化等を広く町内外にPRし、交流人口の増加を図るため、観光案内所の運営の充実を初めとして、観光イベントの実施や大学との連携による新規事業の企画などを実施することで情報発信等に対する助成を行う。	2,672
	海釣り公園道の駅の管理	道の駅「とっとパーク小島」の管理運営を行う。	4,383

(単位:千円)

施策項目・事業名称		内 容	予算額
	商工会への支援の実施	岬町商工会の運営や商工振興事業への取組み及びイベント(深日漁港フェスタ)に対する助成を行う。	3,720
	地域就労支援事業	地域就労支援センターを設置することで就職困難者に対して相談や斡旋を行う。	3,581
	害虫・鳥獣等防除事業	有害鳥獣による農作物被害を防止するため有害鳥獣の捕獲を行う。	968
基本政策5 豊かな自然の中で安心して暮らせるまちづくり(環境・地域安全)			
新規	コミュニティバス整備事業	基本路線において高齢者や障がい者の方が乗降しやすくするために、低床で車イスでの乗降が可能な小型ノンステップバスを整備する。令和2年度は1台の整備を行う。	21,677
新規	し尿処理施設維持管理事業	浄化槽汚泥用ドラムスクリーン1台について、オーバーホールを行うことで、し尿処理施設の安定的な稼働を図る。	10,000
新規	火葬場改修事業	淡輪火葬場の動物火葬炉について、経年劣化した耐火材の更新を行うことで施設の安定的な稼働を図る。	5,665
新規	淡輪墓地改修事業	淡輪英霊墓地横に新たに駐車場を整備することで利用者の利便性の向上を図る。	1,118
新規	防犯カメラ設置事業	岬町内の5ヶ所に防犯カメラを設置し、地域で発生する犯罪を抑止し、犯罪に強い地域環境づくりを促進することで安全・安心なまちの実現に寄与する。	3,166
新規	消防団車両整備事業	現在、深日分団に配置している老朽化した可搬積載車を更新することで、使用用途を多様化させ地域の消防・水防力の充実を図る。	2,672
拡充	災害用物資備蓄経費	南海トラフ巨大地震等の大規模災害に対応するため、備蓄計画に基づき物資の備蓄を図る。令和2年度は、計画に基づく備蓄品に加え、新たに段ボールベットの備蓄も行う。	3,948
	防災行政無線再整備事業	無線設備規則の改正により、令和4年11月末までに防災行政無線を、アナログ式からデジタル式に再整備する必要があるため、平成30年度において主に親局・中継局設備の整備を行い、令和元年度からは屋外拡声子局の整備を行っており、令和2年度も引き続き屋外拡声子局の整備を行い完成を目指す。	160,394
	コミュニティバス運行事業	通勤・通学及び主要な公共施設などへの交通手段として、定着しているコミュニティバス運行の利便性の向上を図りながら事業を継続する。	73,940
	自然海浜保全対策事業	大阪府指定の自然海浜保全地区を環境保全の観点から景観保持を行う。	2,432
	合併処理浄化槽設置補助事業	生活排水対策の一環として、公共下水道認定区域外の浄化槽設置に対する補助を行う。	1,906
	ごみ処理施設の運営	生活環境の維持・向上のため施設の適正な運営を行う。	198,123
	し尿処理施設の運営		98,010
	リサイクル施設の運営	分別収集したペットボトル・プラスチックごみの再資源化を行う。	14,289
	ごみ減量化対策事業	ごみ減量化を図るため家庭用電気式生ごみ処理機の購入補助を行う。	120
	泉州南消防組合への負担金	住民の生命・財産を守るため、泉佐野市以南の3市3町で構成する泉州南消防組合の運営費を負担する。	335,656

(単位:千円)

施策項目・事業名称		内容	予算額
	防犯カメラ設置補助事業	地域住民を犯罪から守るため、自治区に対して防犯カメラの設置に必要な助成を行うことで犯罪の発生を抑止する。	400
基本政策6 安全で快適な暮らしを守るまちづくり(都市基盤)			
新規	(仮称)池谷向出連絡線整備事業	災害等の緊急時の深日向出地区から府道岬加太港線(オークワみさき店前)へのバイパス道路として整備し、地域防災力の向上を図る。事業は2カ年計画となっており、令和2年度は道路の測量設計、境界確定及び用地買収を実施し、令和3年度は本体工事を実施する。	27,600
新規	町道上孝子東3号線道路路肩整備事業	上孝子地区において、町道の路肩が獣害により崩れ危険であるためコンクリート擁壁による道路路肩の整備を行う。	1,298
新規	町道深日漁港線道路舗装整備事業	深日北出地区において、町道の一部が未舗装となっており通行に支障をきたしているため、舗装を行う。	1,060
新規	西畑池谷地区水路整備工事	水路の堤が猪によりえぐられ、水路肩が崩壊し、近隣の田畑への獣害被害が多発し危険なためブロック積による水路肩の整備を行う。	4,072
	町道西畑線整備事業	西畑池谷地区内の町道の幅員は狭く、緊急車両等の通行に支障が生じていることからバイパス工事を実施する。平成29年度は境界明示、平成30年度は用地買収を行った。令和元年度から本体工事を実施し、令和2年度の完成を目指す。	378,480
	町道美化センター連絡線整備事業	府道から町立美化センター、健康ふれあいセンターへの進入路が狭いため、年次的に拡幅工事を実施していく。令和元年度の用地買収等に続き、令和2年度は、拡幅工事を実施する。	42,425
	既存民間建築物安全対策事業 (ブロック塀安全対策)	町域の道路に面した危険なブロック塀等の撤去及び改修を行う所有者に補助金を交付することにより危険なブロック塀等の撤去を促進し、地震による人的・経済的な被害を軽減するとともに地震時の避難路の確保を図る。	3,000
	既存民間建築物耐震診断等補助事業	既存民間建築物の耐震診断、木造住宅の耐震改修設計及び耐震改修に要する経費を補助することで建築物の耐震化の推進を図る。	1,900
	不良空家等除却補助事業	平成30年度に策定された「岬町空家等対策計画」の基本方針に基づき、適正な管理が行われていない空家等の改善指導を行うとともに、空家等の除却補助事業を実施する。	5,000

※「新規」は令和2年度の新規施策、「拡充」は令和2年度から一部拡充する施策、「新規(継)」は、令和元年度補正予算以降新たに開始した施策

**Ⅷ. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費**

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられ、その後、令和元年10月より8%から10%へ引き上げられました。地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和2年度岬町一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） **165,709千円**

【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 **2,413,219千円**

（単位：千円）

大 区 分	小区分（事業名）	令和2年度 当初予算額	財 源 内 訳							
			特 定 財 源				一 般 財 源			
			国庫支出金	府支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 （社会保障 財源化分）	その他		
1	社会福祉	1	障害者福祉事業	525,653	232,549	140,965	0	2,480	17,315	132,344
		2	高齢者福祉事業	339,576	0	4,848	0	21,427	36,247	277,054
		3	児童福祉事業	838,690	202,162	120,360	0	31,338	56,094	428,736
		4	母子福祉事業	9,630	0	4,535	0	0	589	4,506
		5	地域福祉事業	48,772	1,091	12,178	0	2,840	3,779	28,884
		小 計		1,762,321	435,802	282,886	0	58,085	114,024	871,524
2	保健衛生	1	健康増進事業	81,653	6,589	2,675	8,400	352	7,363	56,274
		2	予防対策事業	34,348	1,511	136	0	0	3,783	28,918
		3	母子保健事業	12,765	567	1,668	0	0	1,218	9,312
		小 計		128,766	8,667	4,479	8,400	352	12,364	94,504
3	社会保険	1	国民健康保険事業（特別会計繰出金）	148,591	17,159	91,132	0	0	4,663	35,637
		2	介護保険事業（特別会計繰出金）	299,237	14,544	7,272	0	0	32,095	245,326
		3	後期高齢者医療事業（特別会計繰出金）	74,304	0	0	0	0	2,563	71,741
		小 計		522,132	31,703	98,404	0	0	39,321	352,704
合 計			2,413,219	476,172	385,769	8,400	58,437	165,709	1,318,732	

※1 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金の令和2年度予算額の21分の11に相当する額とする。

※2 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。